

- 産業・企業、労働者、教育訓練機関に対するアンケート調査及びヒアリング調査を実施（受託者：おきぎん経済研究所）
- 調査結果は「沖縄県立職業能力開発校のあり方」及び「第12次職業能力開発計画」の策定検討の資料とする

本県産業に
必要な人材像
(現状、将来展望)

訓練ニーズ
(分野、対象、水準)

公共職業訓練
の役割

県立職業校で
行すべき訓練
(分野、対象、水準、
方法等)

訓練資源の
適正配置等
(指導員、施設設備等)

アンケート、ヒアリング調査により把握

産業

職種別の必要スキル
(現状＋将来展望)

成長分野の必要人材

人手不足への対応方法

企業の人材育成状況（必要な支援の特定）

労働効率（省人化、IT化）

地域別の訓練ニーズ

職業校の評価、期待

労働者

属性別（求職者、在職者、転職希望者/若者、
女性、中高年、障がい者等）スキルアップニーズ

属性別、地域別訓練機会の把握

訓練内容と実務の関係

訓練生の就職先、定着状況

職業校インセンティブ（訓練内容、場所、授業料）

オンライン活用等

既存資料により把握

※ただし施設（建物）の状況については調査を実施

統計等

経済動向
労働力人口の見通し
産業別労働需要の見通し
労働条件、労働効率

地域別労働需給の見通し
労働効率

訓練機関の定員、応募倍率、就職率等

国・民間訓練機関の状況
(地域別・訓練科分布)

訓練生の地域別分布

指導員確保の見通し

施設・設備の状況

運営・施設設備費用・財源

県立職業校のあり方

調査事業の概要

- 県立職業能力開発校のあり方検討に資する調査に加え、第12次計画策定に向けた、現行計画の検証や新たな計画策定に向け必要な情報を収集する。

計画に記載すべき事項（職業能力開発促進法第5条第2項）

1. 技能労働力等の**労働力の需給の動向**に関する事項
2. 職業能力の開発の**実施目標**について
3. 職業能力の開発について講じようとする**施策の基本**となる事項

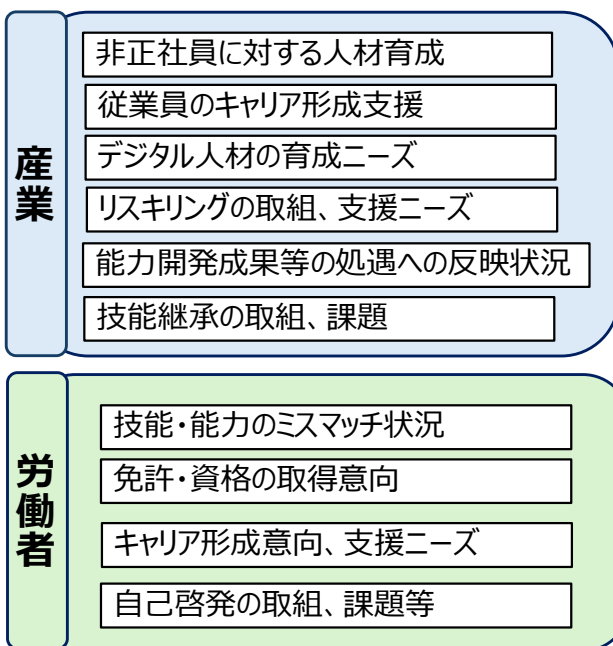
都道府県職業能力開発計画は国の計画に基づき、同様の事項について定める（第7条）

第11次沖縄県職業能力開発計画（実施目標、施策方向性）

- 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進
デジタル活用人材の育成、IT等を活用した職業訓練、リスキング推進
- 2 産業動向等に対応した人材育成
各産業分野の人材育成（観光、IT、ものづくり、介護・福祉）
地域の産業人材（北・中・南・宮古・八重山）
- 3 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進
属性に応じた支援（若年者、女性、中高年齢者、障害者、ひとり親、非正規、外国人、就職氷河期）
- 4 労働者の自律的・主体的なキャリア形成
リカレント等学び直しの支援、キャリアコンサルティングの推進
- 5 技能継承の推進
技能検定制度の普及・推進、優秀技能者表彰制度、技能五輪全国大会を目指す若年技能者支援

効果検証

追加調査事項（あり方検討のための調査に加えて実施）



施策へ反映

職業能力開発計画
（国・第12次）

国の基本方向と整合的に実施目標、施策の基本的事項を定める

第12次沖縄県職業能力開発計画

調査事業の概要

1 アンケート調査

企業

(1) 県内事業所

①調査対象

- ・県内事業所（従業員規模5人以上）

②調査方法

- ・郵送調査（紙媒体・WEB）
 - ・業種構成を踏まえて3,000件に配布
 - ・回収目標600件以上
- ※ただし、職能校訓練科に関係する業種については、別途500件程度の配布を行う

③調査時期

- ・8月～9月

④調査内容

- ・企業が求める技能や人材像
- ・人材育成の取組状況、課題、支援ニーズ
- ・リスキリング、技能継承の取組状況
- ・公共職業訓練に期待する役割 など

労働者

(2) 在職者（従業員）

①調査対象

- ・左記（1）対象の事業所で働く従業員

②調査方法

- ・郵送調査（WEBアンケート調査）
※左記（1）に合わせて
- ・回収目標600件以上

③調査時期

- ・8月～9月

④調査内容

- ・職業訓練ニーズ、課題
- ・能力開発の取組状況
- ・キャリア形成についての考え など

(3) 求職者

①調査対象

- ・求職説明会参加者（求職者）

②調査方法

- ・WEBアンケート調査
- ・ハローワークが開催する求職者説明会等で調査票を配布
- ・回収目標400件以上

③調査時期

- ・8月～9月

④調査内容

- ・職業訓練ニーズ、再就職に際する課題
- ・磨きたい能力や資質、取得したい資格
- ・キャリア形成についての考えなど

訓練生

(4) 職業能力開発校 訓練生【在校生】

①調査対象

- ・現在、職業能力開発校に在籍する生徒

②調査方法

- ・WEBアンケート調査
- ・回収目標200件以上

③調査時期

- ・8月～9月

④調査内容

- ・入校動機、就職希望業種・職種
- ・磨きたい能力や資質、取得したい資格
- ・キャリア形成についての考え など

(5) 職業能力開発校 訓練生【修了生】

①調査対象

- ・●年以内に職業能力開発校を修了した方

②調査方法

- ・WEBアンケート調査
- ・回収目標200件以上

③調査時期

- ・8月～9月

④調査内容

- ・入校動機、就職先及び業務内容
- ・就職先の満足度、実務とのマッチ度
- ・就職後の訓練ニーズ
- ・キャリア形成についての考え など

2 ヒアリング調査

経済団体、業界団体、企業

(6) 県内経済団体、業界団体、事業者

①調査対象

- ・県内業界団体、経済団体、県内事業所
(職業能力開発校の訓練科関係団体を含む)

②調査方法

- ・訪問聞き取り調査
- ・60団体・事業所以上

③調査時期

- ・9月～10月

④調査内容

- ・産業に必要な人材、スキル
- ・人材確保の状況、対応
- ・人材需給の将来動向
- ・人材育成の取組状況、課題
- ・職業能力開発校に求める役割 など

教育訓練機関

(7) 教育訓練関係者

①調査対象

- ・専修学校等の民間職業訓練機関、工業高校等

②調査方法

- ・訪問聞き取り調査
- ・10事業所以上

③調査時期

- ・9月～10月

④調査内容

- ・若年者向け訓練の現況
- ・定員充足率、就職率等
- ・カリキュラムの内容、課題など
- ・就職支援体制、他機関との連携状況

3 施設調査

(8) 県立職業能力開発校の施設調査

①調査対象：2校の建物16棟のうち劣化度が高い8棟

②調査方法・内容：劣化度調査（目視）、建替・改修費用等の概算費用の算出

③調査時期：6～9月